

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード:9302）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

### ■格付事由

- 国内倉庫大手の三井倉庫などを傘下に擁する持株会社。不動産賃貸業を営むほか、グループ戦略の立案、資金調達、経営資源の分配といった役割を担い、傘下企業に対して強いガバナンスを有する。グループの一体性が認められることから、格付はグループ全体の信用力を反映している。強固な顧客基盤や多様な物流機能を有する物流事業が営業利益の過半を占めるが、オフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業も安定した利益貢献を果たしている。
- 収益力強化に向けた取り組みの成果が現れてきている。コスト削減や適正料金収受などにより、物流事業の利益率が改善している。不動産事業は安定収益源として、全体利益の下支えの役割を引き続き果たしている。足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響には留意が必要だが、当面、業績は底堅く推移すると JCR ではみている。また、自己資本の蓄積、有利子負債の削減により財務構成の改善が進んでいる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/3 期の営業利益は 107 億円（前期比 9.4%減）の計画である。家電メーカー関連物流の取り扱いなど比較的堅調に推移している分野もあるが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内通関業務の取り扱い減少などが影響する見込み。22/3 期以降も一定の収益力の維持は可能とみられる。不動産事業では引き続き安定した利益水準を確保していく見通し。物流事業では 22/3 期にヘルスケア専用施設が稼働する予定であり、収益貢献が見込まれる。
- 20/3 期末の自己資本比率は 20.8%（19/3 期末 18.8%）となり、財務構成の改善基調が続いている。利益水準の向上に伴い自己資本の拡充が進んでいるほか、有利子負債も着実に減少している。今後も不要不急の投資を抑制する一方、ヘルスケア分野など成長が見込まれる事業へは投資を実施していく方針である。持続的成長に必要な投資を続けていくためにも、財務基盤強化への取り組みが引き続き必要と考えられ、その進捗を確認していく。

（担当）大塚 浩芳・村松 直樹

### ■格付対象

発行体：三井倉庫ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債	100 億円	2015 年 3 月 5 日	2021 年 3 月 5 日	0.447%	A-
第 15 回無担保社債	100 億円	2015 年 3 月 5 日	2025 年 3 月 5 日	0.829%	A-
第 16 回無担保社債	40 億円	2018 年 3 月 9 日	2025 年 3 月 7 日	0.470%	A-
第 17 回無担保社債	60 億円	2018 年 3 月 9 日	2028 年 3 月 9 日	0.665%	A-
第 18 回無担保社債（グリーンボンド）	50 億円	2020 年 3 月 10 日	2030 年 3 月 8 日	0.450%	A-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年8月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2020年5月29日)、「国内事業法人・純粹持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 三井倉庫ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル